

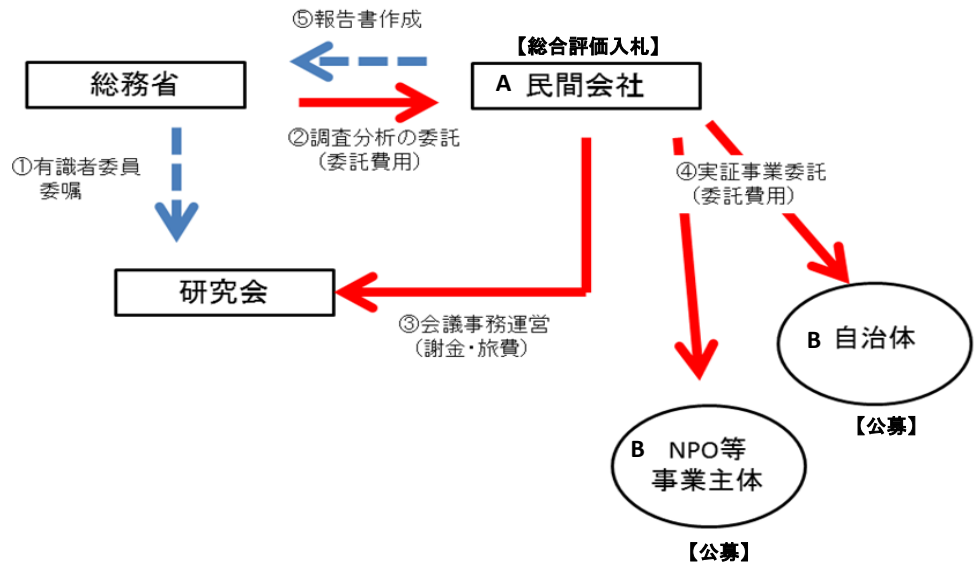
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	暮らしを支える地域運営組織のあり方に関する調査研究事業に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度(終了年度は未定)		担当課室	地域振興室		室長 出口和宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化や人口減少が進む地域において、地域で暮らす人々が中心となって形成する小規模なコミュニティ組織(以下「地域運営組織」という)によるコミュニティビジネスの手法による生活支援サービスの発展により、地域の持続可能性を確保する仕組みを目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域運営組織の多様性を踏まえつつ持続的運営を可能にするための仕組み(資金確保の方法)や地域運営組織における人事育成の仕組み(担い手確保の方法)、多様な活動にふさわしい組織形態のあり方(法人化)などの課題について、地域運営組織の健全かつ持続的な経営を確保する観点から、先進団体の取り組みをモデル事業として調査・研究を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	18		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	18		
	執行額		-	-	-			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	高齢化や人口減少が進む地域において、地域運営組織によるコミュニティビジネスの手法による生活支援サービスの発展により、地域の持続可能性を確保する仕組みを目指す。			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地域運営組織を法人形態に応じて類型化し、それぞれのメリット・デメリットを分析するとともに、同組織のあり方(資金確保の方法、担い手確保の方法及びふさわしい法人形態等)について報告書にまとめ、地方公共団体への周知やHPによる公表を行う。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
				達成度	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	算出困難なため、未記載。			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域振興対策調査費	18						
計	18	-						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中山間等の過疎化・高齢化状況は全国平均の30年先の状態にあり、持続可能な地域づくりのために、地域の事業主体が中心となって地域課題の解決に取り組むことをモデル化して各地域に提示する必要性が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が妥当と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	-			
	改善の 方向性	-			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
新25-0004事業の成果を踏襲した事業であるが、調査の目的を2つに分けることでより効果的な成果が期待されるため、平成26年度は「暮らしを支える地域運営組織のあり方に関する調査研究事業」と「地域における生活支援サービス提供の実証事業」の2事業を新規事業として実施することとしている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年 新25-0004

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

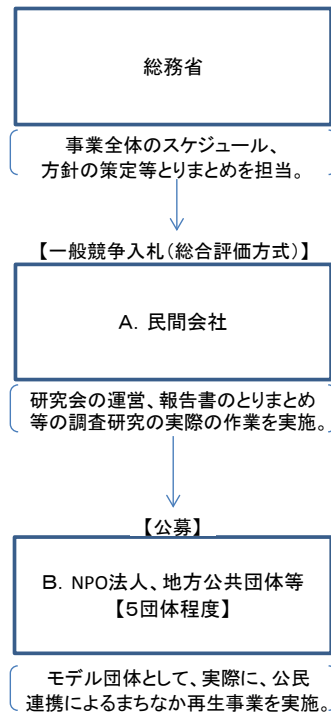
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	公民連携によるまちなか再生の研究に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度(終了年度は未定)		担当課室	地域振興室		室長 出口 和宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が進展する中、人や資金が三大都市圏を中心とする大都市に流出し、とりわけ、小さなまちの「まちなか」からは商機能を中心とした都市機能が失われ、住民の暮らしを支える必要最小限の生活機能でさえ脅かされつつある。こうした状況に対し、コミュニティと行政が連携して、地方の「まちなか」を再生する方策を研究することを通じて、人口減少社会における有効な地域の活性化手法のモデルを検証することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治会などの地域コミュニティやNPO、まちづくり会社等が主体的に関わり、市町村と連携し、効率的な店舗運営を実現している民間企業のノウハウを活用しながら、商機能を中心とする生活機能を集約した「よろずや」づくりを行うといった事業等をモデル事業として募集する。モデル事例や先進事例を調査研究することを通じて、小さなまちの「まちなか」で、公民が連携して、商機能を中心とした住民の暮らしを支える生活機能の維持を行い、地域の人々が集まる「まちなか」の再生を行うことにより、地域を活性化する方策を検証する事業を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	21	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	-	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—			
		予備費等	—	—	—			
		計	—	—	—	21	—	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	コミュニティと行政が連携して、地方の「まちなか」を再生する方策を研究することを通じて、人口減少社会における有効な地域の活性化手法のモデルを検証する。		成果実績	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	コミュニティと行政が連携して、地方の「まちなか」を再生することを通じて、地域を活性化する方策について、現状や課題を調査研究し、成果を報告書にまとめ、地方公共団体への周知やHPによる公表を行う。		活動実績	—	—	—	—	—
			当初見込み	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	算出困難なため、未記載。		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
			計算式	/	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地方振興対策調査費	21	—					
	計	21	—					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	小さなまちの「まちなか」からは商機能を中心とした都市機能が失われ、住民の暮らしを支える必要最小限の生活機能でさえ脅かされつつある。これは特定地域に限定された状況ではなく、また、人口減少や高齢化の進展から今後全国的に拡大していく可能性も考えられる。このため、地域の人々が集まる「まちなか」の再生を行うことにより、地域を活性化する方策を検証することは広く国民のニーズがあり、かつ優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部委託業者の選定については、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認すると同時に、競争性を確保する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためには、直接実施の形態で行うのではなく、民間会社のノウハウを活用した委託の形態が適当と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	—			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
新25-0005事業の成果を踏襲した事業であるが、事業目的がより具体化され、事業手法も変更していることから、新規事業として行うこととしている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年 新25-0005

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

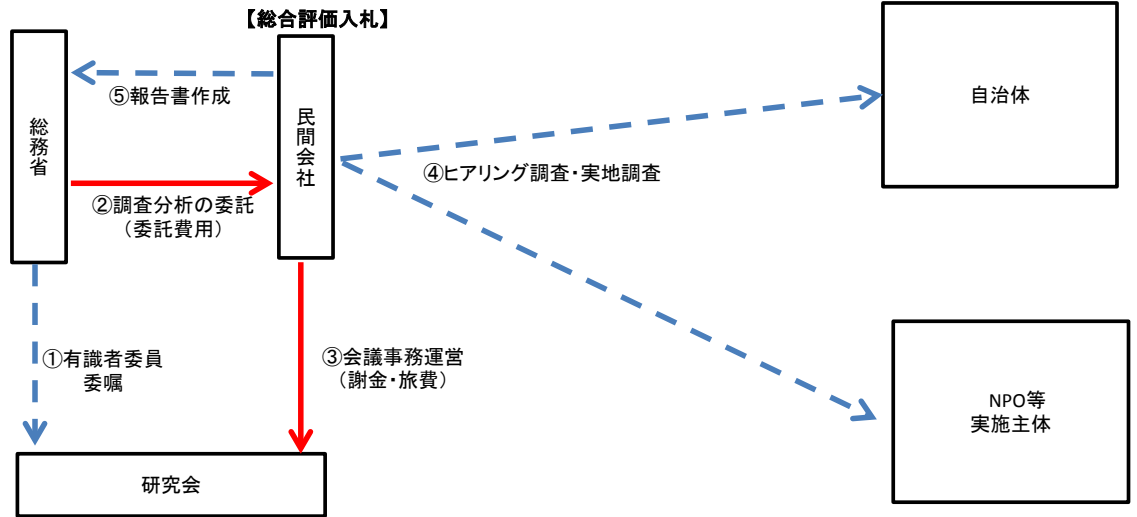
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域における生活支援サービス提供の実証事業に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度(終了年度は未定)		担当課室	地域振興室		室長 出口和宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化により生活機能が低下し、人口減少により地域の支援機能も低下している状況下で、コミュニティビジネスを活用しながら生活支援サービスを継続的に展開する取り組みを調査し、持続可能な課題解決モデルを提案する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	小規模なコミュニティ組織(以下「地域運営組織」という)が展開する生活支援サービスについて分析を行うとともに、地域の課題に先進的に取り組む団体を選定・調査し、研究会で報告・分析を行い、今後の普及啓発のための報告書を取りまとめる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	15		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	15		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	高齡化により生活機能が低下し、人口減少により地域の支援機能も低下している状況下で、コミュニティビジネスを活用しながら生活支援サービスを継続的に展開する取り組みを調査し、持続可能な課題解決モデルを提案する。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地域運営組織の発展ステージに応じた事業手順(ビジネスモデル)について報告書にまとめ、地方公共団体への周知やHPによる公表を行う。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	算出困難なため、未記載。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域振興対策調査費	15						
	計	15	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	中山間等の過疎化・高齢化状況は全国平均の30年先の状態にあり、持続可能な地域づくりのために、地域の事業主体が中心となって地域課題の解決に取り組むことをモデル化して各地域に提示する必要性が高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が妥当と考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
新25-0004事業の成果を踏襲した事業であるが、調査の目的を2つに分けることでより効果的な成果が期待されるため、平成26年度は「暮らしを支える地域運営組織のあり方に関する調査研究事業」と「地域における生活支援サービス提供の実証事業」の2事業を新規事業として実施することとしている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0004

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

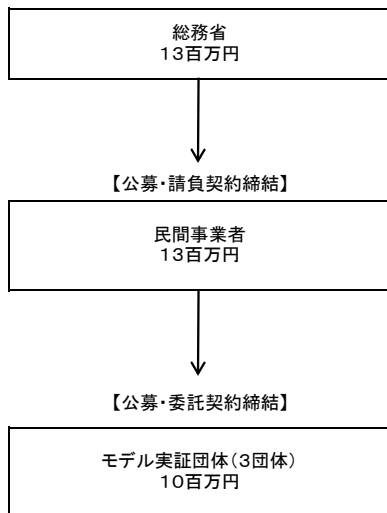
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域の担い手創造に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・終了(予定)なし		担当課室	地域自立応援課		課長 佐藤 啓太郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化や人口減少の影響により地域の諸活動を担う人材の不足が懸念されているため、地域の担い手となる人材を確保し、その育成に努めていく必要がある。各地域においても、地域の担い手育成を行う取り組みは広まりつつあるものの、先進地域の担い手育成のノウハウを広く伝える取組は進んでいない。そのため、地域の担い手育成の先進地域が全国から受講生を募り、研修を実施し、地域の担い手育成のノウハウを全国に広げていく体制の構築を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の担い手の確保やスキルアップを図るため、地域の担い手育成の先進地において地域の担い手育成のノウハウを、地域外の受講生を対象とした合宿形式の研修により継続的に全国に伝える取組について、地方公共団体等から提案を受け、他の地域でも応用可能な取組や、先進的な取組等をモデル事業として採択し、その取組を実施していく上での課題・解決策の抽出、検証等を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	13			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		-	-	-	13			
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	地域の担い手育成の先進地域が全国から受講生を募り、研修を実施し、地域の担い手育成のノウハウを全国に広げていく体制を構築するためのモデル実証を行う。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	全国で、3カ所程事業の実施を予定。			活動実績	-	-	-	-	—
				当初見込み	-	-	-	-	3
				算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
				主な増減理由					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求						
	地域振興対策調査費	12							
	職員旅費	1							
	計	13							

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域の担い手は、ある地域だけ育成されれば良いものではなく、日本の地域力の維持のために、全国各地に担い手が育成されるべきであり、国として、それら全国各地の担い手を育成する取組を後押しする必要があるため、地域の担い手育成のモデル実証研究をし、その後全国展開する見地から国が施行することが望ましい。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	モデル実証団体の選定については公募により行う、また民間事業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認することとしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	モデル実証の進捗管理や報告書のとりまとめ、今後の事業展開を見込んだノウハウのとりまとめ等を効率的に行うためには、知見を持つ民間事業者の活用が適切と考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名				
		所管府省・部局名				
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>○秋のレビューにおける指摘事項</p> <p>本事業についても、既に全国で行われている他の事例と比べて先進性があるか、実質的な補助事業となっていないか、また必要性や効果等を十分に検証し、真に事例構築に必要な調査に絞り込んで実施すべきである。</p> <p>○事業改善に関する進捗状況</p> <p>モデル事業実施団体の公募にあたっては、担い手の育成の先進地においてその地域の特性を生かしたフィールドワークを行うことや、他の地域においても応用可能な取組であること等を要件とするなど、公募の要件等について十分に検討し、5月に実施団体の公募等を実施した。また、実施団体の選定にあたっては、7月を目途に有識者による選考を行い、実施団体を決定することとしている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0005

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・終了(予定)なし		担当課室	地域自立応援課	課長 佐藤 啓太郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	「地域の元気創造プラン」、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)、平成26年度予算編成の基本方針(平成25年12月12日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村域を越えた圏域において、産学官民が連携し、構築した拠点等を活用することにより、人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図る取組について、他の地域が取り組むに当たって参考となり得る先進的かつ汎用性のある事例を構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村域を越えた圏域において、地元企業、大学、金融機関、NPOなど産学官民の幅広い関係者が連携し、数値目標を設定した計画に基づき、産業振興や雇用確保に資する拠点等を構築することにより、人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図る取組について支援する委託調査事業を実施し、他の地域が取り組むに当たって参考となり得る先進的かつ汎用性のある事例を構築する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	100		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	100		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	委託調査事業として実施した取組を継続している圏域の割合		成果実績		-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	委託調査事業を実施した圏域数		活動実績	圏域数	-	-	-	5
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	算出困難なため、未記載		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地方振興対策調査費	100						
計	100							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・日本経済の再生が喫緊の課題となる中、地域活性化の視点から見た成長戦略を検討するために設置された「地域の元気創造本部」において、「地域の元気創造プラン」のプロジェクトとして、市町村域を超えた圏域において人、モノ、金等の流れを生み出す「機能連携広域経営型」が提案され、官民が連携して取り組むプロジェクトモデルの調査・検討が必要とされたところである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年
					新26-0006

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
100百万円

【公募】

A 市町村
(5団体程度)
100百万円

市町村域を越えた圏域において、産学官民が連携し、産業振興や雇用確保に資する拠点等を構築することにより、人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図る取組について、先進的かつ汎用性のある事例を構築するため、委託調査事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					